

## 事業概略書

事業名	難聴児の療育や難聴児・者及びその家族等への支援等にあって必要とされる情報の発信及び専門人材の養成に関する調査研究
事業目的	難聴児・ろう児 支援において保護者等へ中立的に情報提供を行う専門職や専門機関が不足しているという課題を踏まえ、本事業は、難聴児・ろう児を支援する専門人材および保護者への情報提供の仕組みのより良いあり方を明らかにすることを目的とした。なお、専門人材については、「コーディネーター人材」と「直接支援者」の2者が存在すると考え、特に前者についての考察を深めた。
事業概要	<p>難聴児・ろう児を支援する専門人材について既存統計等を活用して定量的な人数把握を試みるとともに、次の3つの調査を実施した。</p> <p>①保護者へのヒアリング調査  ②コーディネーター人材ヒアリング調査  ③関係団体ヒアリング調査</p>
事業実施結果及び効果	<p>まず、学校教育において特別な教育課程での教育を受けていない難聴児・ろう児がいることが明らかとなり、現実的な対応の立案をするためには地域の状況を確認することが必要だと考えられた。支援を受けている難聴児・ろう児については、一度その機関に繋がることができれば、一定程度支援者から十分な支援が受けられることが推察された。ただし、必要な支援の受けられる機関に保護者が円滑に繋がれるよう、機関・支援者同士の連携が大切であると考えられた。</p> <p>次に、難聴児・ろう児に期待される支援と保護者が抱える課題の整理をしたところ、難聴児・ろう児が発達段階に応じてたどるフローは、大きく3つのフェーズに分けられた。3つのフェーズごとに、コーディネーター人材による支援の役割が定義でき、現状保護者が抱える課題8点も位置付けられた。また、難聴児・ろう児の発達段階やライフイベントごとに保護者、子どもそれぞれに特に必要な情報が整理された。コーディネーター人材については、姿勢、知識、スキルの3つの分類で計10の要件が導かれるとともに、現実的に担い手になり得ることが想定される職種やその養成方法についても検討した。</p> <p>事業報告書は、行政機関等の職員が難聴児・ろう児の保護者に十分な情報提供を行うための参考資料として活用されることや今後の難聴児・ろう児支援を検討するうえでの基礎資料として活用されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004  所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1  法人名：PwC コンサルティング合同会社  電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>